

### ①中期目標の達成状況

法人化後の効率化とお客様サービスの向上に向けた努力により、大幅な入館者数の増加を達成するとともに、各館における平常展の活性化などを実現することができた。また、平成17年度には108年ぶりの国立博物館となる九州国立博物館の開館にこぎつけ、円滑に動き出すことができた。

しかし、京都国立博物館百年記念館(仮称)は中期目標で示されていたにもかかわらず、建設に至らなかった。

#### (1)業務運営の効率化に関する事項

##### 組織

- ・効率化及びお客様サービスの向上の観点から組織を改組した。  
(各館に渉外課を設置し、お客様サービスの向上に努めるとともに、東博の組織を美術、工芸等の分野別から展示、列品など機能的組織へ改組)
- ・本部事務局と東博総務部門の一体的な運営による効率化

##### 効率化

「毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き1%の業務の効率化を図る」という事項については、法人本部への業務一元化、ペーパーレス化の推進、省エネルギーの推進、設備管理・警備業務等の外部委託の推進、などの措置により、各年度において1%の効率化を達成することができた。

#### (2)国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

##### <収集・保管>

- ・文化財保護の積極的な推進  
有形文化財の収集（12年度の収集品634件、5年間の平均収集品880件）  
所蔵文化財の修復（12年度98件→5年間平均184件）
  - ・保存修理所の設置（14年度、奈良）、博物館科学課の設置（九州）
  - ・被災文化財の修復の実施等
- 所蔵文化財の保管環境の向上  
保存修復課の設置（13年度、東京）新収蔵庫の整備（13年度、京都）  
建物の免震構造（九州）

##### <公衆への観覧>

- ・入館者数の増加  
(13年度1,648,640人→17年度3,115,134人(189%) ※九州含む)
- ・平常展の活性化（16年度東京国立博物館リニューアル等）
- ・魅力ある特別展の開催

##### <調査研究>

- ・調査研究を平常展や特別展などの展示活動や文化財の収集・保管に反映
- ・国際学術協力

韓国国立中央博物館との学術協定、韓国国立慶州博物館・中国上海博物館



- ・中国国家博物館との学術交流の実施、国際シンポジウムの開催等

#### ＜教育普及＞

- ・さまざまな取組を実施

文化・文化財の理解促進を図るため、収蔵品のデジタル化、児童生徒を対象とした事業、講演会・講座の実施、ボランティア活動等のさまざまな事業を展開。また、教員を対象とした内見会の実施など学校に向けての働きかけを強化

#### ＜新たな博物館運営に向けた取組＞

- ・九州国立博物館の開館（17年10月）

17年度入館者数895,098人

#### ＜その他の入館者サービス＞

- ・お客様サービスの重点化

渉外事業の活性化（館主催・共催によるイベントの実施、企業のイベント会場としての貸出しなど施設の有効利用の促進、博物館愛好者・リピーターに向けて友の会・パスポート制度の充実）

正月の開館など開催日・時間の弾力化

#### ②中期目標期間を通じて得られた法人の今後の課題

- ・平常展の活性化や特別展の積極的な開催により、入館者の大幅な増加を達成したが、一方で一部の展覧会においては入館者の快適な観覧環境が確保されない事態が生じている。このため、今後はいたずらに量的な拡大を追い求めるのではなく、入館者の満足度の向上を含む質的な充実が重要であると考えられる。

また、入館者が増加し、自己収入が増えれば増えるほど翌年度以降の収入予定額が増加して運営費交付金が削減されることから、努力すればするほど財政的に厳しい状況が生じてきており、逆のインセンティブとして働きかねないことを憂慮している。

- ・博物館の施設が全般的に老朽化しており、文化財の適切な保管、耐震性の確保や快適な観覧環境の実現などの面で様々な課題を抱えている。このため、今後は各施設の改修のための財源を確保していくことが大きな課題となっている。

#### ③特記事項（評価委員会からの指摘についての対応等）

- ・展覧会における観覧環境の維持（13年度指摘事項）  
→入場制限、整理券配布などの対応を実施
- ・危機管理マニュアルの作成が必要（14年度指摘事項）  
→作成、職員に配布。周知を図る
- ・博物館の図書館はNACISISへ参加すべき（15年度指摘事項）  
→東京国立博物館の資料館資料を登録
- ・施設の耐震化への対応が必要（16年度指摘事項）  
→各施設の耐震調査を実施、18年度より東洋館（東博）の耐震補強を開始